

芦北町議会だより



ろたせ

第42号

平成27年
8月4日発行



海水浴場海開き（7月2日 御立岬海水浴場）

- 6月定例議会 P2～4
- 一般質問 P5～7
- 議会のうごき・編集後記 P8



6月定例議会



6月定例議会は、6月16日に招集され、19日までの4日間の会期で開催しました。

上程されたのは、芦北町職員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなどの専決処分承認3件、一般会計の繰越明許費繰越計算書についてなどの報告3件、議案は一般会計補正予算（第1号）など7件、監査委員の選任同意1件、固定資産評価員の選任同意1件、人権擁護委員の推薦1件、芦北町議会会議規則の一部を改正する規則の制定1件が全会一致で原案の通り可決しました。

また、3人の議員が町の行財政全般にわたり一般質問を行いました。（議案の内容と結果は、4ページに掲載）

監査委員の選任に同意

平成3年から平成18年まで芦北町議会議員として活躍され、その間5年2か月は議会から選任された監査委員を歴任。その後8年間は有識者としての監査委員を歴任され3期目となる。



やました せいご
山下 生吾氏
(白岩)

人権擁護委員に推薦

平成24年10月1日から就任され平成27年9月30日で任期満了となり今回で2期目となる。



なかはら のりこ
中原 紀子氏
(田川)

固定資産評価員の選任に同意

芦北町税務課長

楠原 清照氏
(佐敷)

一般会計補正予算に関する主な質疑（要約）

質 芦北町木造住宅建築支援事業補助金が1,110万円ほど繰り越されているのはどういふことか。

答 平成26年度に申請があった中で、工事が年度内に完了できなかった6件分を繰り越している。なお、6月中には事業完了予定である。

質 コミュニティ助成事業補助金250万円とあるが、財源はどうなっているのか。

答 財団法人自治総合センターからの交付金を充てる。この交付金は宝くじ売上収入の一部を原資とするものである。

平成27年度 補正予算を可決

(金額は1万円未満を四捨五入)

◎一般会計補正予算の主な内容

コミュニティ助成事業補助金	250万円
戦没者の追悼と平和を祈念する碑建設費	289万円
塵芥処理費	179万円
農地利用状況調査費	493万円

◎介護保険事業特別会計

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費他	2,256万円
-----------------------	---------

各常任委員会の閉会中の継続調査

各常任委員会では、下記のとおり議会の閉会中の調査を予定しています。

◎総務常任委員会 (草野安道委員長・寺本順一副委員長・藤井公明委員・白坂康浩委員・荒川知章委員)

事 項	理 由
・防災に対する危機管理体制の調査について	防災に対する危機管理体制の調査を行い安全・安心に対応するため。

◎建設経済常任委員会 (元山秀志委員長・川尻成美副委員長・平松洋一委員・宮尾秀行委員・宮内道則委員)

事 項	理 由
・災害危険箇所の調査及びその対策について ・漁業振興対策に関する調査について	住民の安全・安心のため。 漁業協同組合合併後の漁業振興対策について調査活動を行うため。

◎文教厚生常任委員会 (前田徹一委員長・岡部恵美子副委員長・水口宣之委員・古村逸男委員・坂本 登委員)

事 項	理 由
・町内小中学校の安全・安心に関する調査について ・地域福祉の推進に関する調査について	児童生徒が安心して学校生活を営むための、現在の状況を調査する必要があるため。 地域福祉の推進について、民生児童委員との意見交換を行うため。

平成27年 第2回芦北町議会定例会

議案番号	議 案	内 容	結 果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて、芦北町職員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて、芦北町税条例等の一部を改正する条例の制定について		
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて、芦北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について		
報告第1号	一般会計の繰越明許費繰越計算書について		
報告第2号	有限会社あしきたマリンサービスの経営状況の報告について		
報告第3号	有限会社御立岬の経営状況の報告について		
議案第45号	平成27年度芦北町一般会計補正予算第1号（概要等はP3に掲載）		原案可決
議案第46号	平成27年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算第1号（概要等はP3に掲載）		原案可決
議案第47号	芦北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	児童福祉施設最低基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第48号	芦北町営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	広瀬団地1戸の用途廃止に伴い、条例を改正するもの。	原案可決
議案第49号 ～ 第50号	あらたに生じた土地の確認について 字区域の変更について	町の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域を変更するには、地方自治法の規定により、議会の議決が必要なため。	原案可決
議案第51号	工事請負契約の締結について	議会の議決に付すべき契約及び財産の所得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決が必要なため。	原案可決
同意第1号	監査委員の選任につき同意を求めることについて		同意
同意第2号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて		同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		適任と認める
発議第2号	芦北町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	議会における欠席の届け出の取り扱いに関して、社会情勢などを勘案し、出産の場合の欠席の届け出について新たに規定するもの。	原案可決

一般質問 (要約)



宮内議員

学校給食費の助成で子育て支援を！

質 児童・生徒が多くいる家庭では、家計のやりくりが大変厳しい状況である。このため、さらなる子育て支援として保護者の所得などに応じ、学校給食費の一部を助成出来ないか。

答 教育長

小学1年から中学3年まで、3人以上いる世帯は66世帯である。なかでも4人いる世帯は6世帯である。家庭の経済状況に応じた支援制度として、児童・生徒就学援助制度等の支援を受けておられる世帯もある。このような状況を踏まえ、支援策として学校給食費の助成について、今後検討したい。

くまもと県南フードバレー構想への取り組みは

質 熊本県では、平成25年3月に「くまもと県南フードバレー構想」を策定し、これまでに積極的に展開しているが、現在、くまもと県南フードバレー推進協議会の会員は全体で何人か。その内、芦北町は何人か。

答 企画財政課長

会員全体は、612事業所。芦北町は14事業所である。

質 くまもと県南フードバレー構想を推進するうえで、熊本県と芦北町はどのような連携を図って来たのか。

答 企画財政課長

これまで県と共同し、町内事業者に対する情報の提供や新規加入者の掘り起こしなどを行い、町内ではJAあしきたのゼリー加工場、精米施設の建設、芦北漁協におけるクマモトオイスターやマガキの養殖、御立岬の温泉塩を使用した商品開発等が構想に関連する事例と言える。

答 企画財政課長

町内の農家や事業者から相談があった場合は、問題解決を図り、早期の製品化を実現するよう、関係課と情報を共有しながら、センターを積極

的に活用したい。
また、協議会への新たな加盟の働きかけや、販路拡大などの支援を行いたい。



フードバレーアグリビジネスセンター (八代市鏡町)

町職員の人事評価制度はどのようになっているか

質 これまで、どのような効果が現れているのか。

答 総務課長

課・係の目標を設定し、組織的な目標管理を行う事により、職員間での組織の課題、

目標及び改善点の共有化が図られ、職員の業務の成果向上や能力開発に繋がっている。

質 これまでの取り組みを踏まえて、人事評価制度をさらに充実する考えはないのか。

答 総務課長

職員と組織の課題・目標及び改善点の共有化を図り、仕事の成果向上や能力開発に取り組む事を目的にしており、上司と部下とのコミュニケーションを図る重要な機会となっていることから、さらに充実した面談の実施に取り組み、職員の健康管理及び職場環境の改善に繋げて行きたい。

質 人事評価の成果により、給料等にも反映されているのか。

答 総務課長

平成22年度から人事評価制度を運用開始し、その評価結果を次年度の平成23年度から昇給・勤勉手当等へ反映している。

一般質問 (要約)



川尻議員

地籍調査による 固定資産税などの変動は！

質 旧芦北町の地籍調査が完了し固定資産の課税面積が増大したと思うが、課税額はどう変動したのか。

答 税務課長

調査前の土地分は1億9,157万円。調査後は2億1,590万円で、2,433万円の増となった。

質 固定資産税の変動が生じた納税者に対し十分説明を行い理解を得ているのか。

答 税務課長

土地分の固定資産税額が5万円以上増加した納税者には、前年度の課税明細書と課税面積変更のお知らせチラシを同封し理解を求めた。

質 土地評価額決定に際し、不動産鑑定士による評価及び固定資産評価員の評価は、どのように行われているのか。

答 税務課長

不動産鑑定士は、町内宅地の各筆評価と、田畑・山林の基準値等の評価を行っており、固定資産評価員は、不動

産鑑定士の各筆評価を受けて評価調書を作成し、町長が価格を決定している。

質 地籍調査により、町有財産の面積にも変動が生じたと思うが、どのように変化したのか。

答 総務課長

全体で、148万3,651㎡、17.04%の増となっており、中でも山林が137万9,795㎡、23.38%の増と大きく変化している。

質 地籍調査及び土地・建物の評価替えや地目調査などの際、誤って課税している場合もあるかと思うが、住民は気づかない。税額が高くなっている納税者については十分な調査を行い課税ミスが発生しないようにできないか。

答 町長

町として、精度の高い調査をしているところであるが、精査をし、そういったことが発見された場合、相応の措置を迅速にとっていく。

「暮らしの便利帳」を発行したが町はどう評価しているのか

質 芦北町と㈱ゼンリンが共同事業で町内企業等の広告掲載料収入により発行したと聞いているが、どのように行ったのか。また、その収支はどのようになっているのか。

答 総務課長

当初、この事業者から収入に不足が生じる状況になって、町に負担は求めないので発行しないかという提案があり、住民生活にも役立つと思いつき着手することとした。

広告募集及び編集・印刷は、事業者が行っており、募集対象事業所についても独自に調査してあったと聞いている。

なお、収支報告は受けていない。

質 広告掲載依頼に対して、一部の企業・事業主で不満もあったと聞くが、苦情等聞いているか。

答 総務課長

広告募集については、多くの事業者の皆様の好意と受け止めている。特に苦情等は受けていない。

質 暮らしの便利帳は、住民にとって良い内容と考えるが、発行を知らない住民も多いようである。PRが必要ではないか。また、町は協賛企業等にお礼状を出すべきではないか。

答 総務課長

区長会等を通じ、「暮らしの便利帳」の活用について周知を図っていききたい。

答 町長

お礼状については検討する。



暮らしの便利帳



坂本議員

一般質問 (要約)

地方版総合戦略策定で 住民の意見は！

質 地方版総合戦略策定の過程で、住民が参加し、意見が交換できる場を設けることはできないか。また、策定の進行状況はどうかとなっているか。

答 企画財政課長

芦北町総合戦略を策定するにあたり、各界・各層から選出した総合戦略策定推進会議を設置することとしている。また、幅広い層からの意見を反映させるため、企業経営者の方、子育て中の方、芦北町に移住してきた方などに個別面談をし、行政に望むことなどをヒアリングしてきた。

また、策定の進行状況は、役場全体で取り組むという認識から、役場の課長会を本部会議と位置づけ、産業別ヒアリングについては、28の個人、企業などに対して行った。なお、6月23日には第一回目となる芦北町総合戦略策定推進会議を開催する予定としている。七月には就労や進学に関するアンケート調査を町内の方々に行う。

質 これまで議会で取り上げてきた、(1)住宅リフォーム助成、(2)鳥獣被害対策と地域振興、(3)公共交通機関のない地

域への交通対策、(4)弱者にやさしいまちづくり、(5)I・Uターン者の受け入れ、(6)空き家対策、空き家活用などは創生法の基本理念に合致するものと思う。これらのことを組み入れる考えはないか。

答 企画財政課長

今後、人口ビジョンの策定や総合戦略策定推進会議、産業別ヒアリング及びアンケート調査を踏まえ、総合戦略の基本目標に合致する事業を抽出、あるいは拡充・立案しながら組み立てるとしている。

質 結婚、出産、子育てについて、まち・ひと・しごと創生法の基本理念にあるように、人口減対策の決め手は、結婚、出産、育児支援である。

町では既に保育料の軽減、第二子半額、第三子以降無料、18歳までの医療費の助成などを実施しているが、新たに結婚仲人報奨金、出産祝金制度を設けるとともに、幼稚園から中学校までの給食費、通学費、教材費、入学準備金、修学旅行費などの教育費の保護者負担をなくすことを地方版総合戦略の中に組み入

れる考えはないか。

答 企画財政課長

それぞれの個別事業については、今後、総合的に検討をする。有用性のある事業を総合的・多角的に検討していきたい。

直売所駐車場舗装工事 と直売所の内容は

質 本年度、水産業振興費で予算措置してある直売所駐車場舗装工事の範囲内には、計石小学校跡地の一部が含まれている。その中にある卒業生の記念樹や桜の木など、舗装工事の範囲に含まれているか。なお、含まれている場合は、どのように扱うのか。

答 農林水産課長

卒業記念樹、桜の木に限らず、その他詳細に現状を把握するための測量を実施する。

なお、記念樹等含まれることになった場合は、所管する関係機関等の協議を実施するか。
質 直売所の事業主体はどこか。

答 農林水産課長
事業主体は町である。

質 直売所の運営計画はどういうものか。

答 農林水産課長

現在検討中である。

質 直売所に関する町民への説明をどうするのか。

答 農林水産課長

適宜説明させていただく機会を設定したいと考えている。



直売所舗装工事箇所 (計石温泉センター周辺)

**寺本議長、
熊本県町村議会議長会
副会長に就任**



6月2日に熊本県町村議会議長会臨時総会が開催され、寺本修一議長が熊本県町村議会議長会副会長に就任されました。

写真は右から、松尾会長(玉東町議長)、寺本副会長、田上副会長(高森町議長)

議会のうごき

- 5月11日 議会広報特別委員会
- 12日 総務常任委員会
- 21日 水俣芦北地域振興財団理事会
- 22日 熊本県町村議会議長会研修会
〃 理事会
- 26日 全国町村議会正副議長会研修会
(東京) (~27日)
- 6月 1日 建設経済常任委員会
- 2日 文教厚生常任委員会
熊本県町村議会議長会臨時総会
- 10日 議会運営委員会
- 16日 6月定例議会(一般質問)
〃 議会全員協議会
〃 総務常任委員会
〃 建設経済常任委員会
- 19日 6月定例議会(議案審議)
議会広報特別委員会

※次回の議会は、9月上旬の予定です。

**全国町村議会議長・副議長
研修会に参加**

全国町村議会議長会
蓬会長あいさつ



シンポジウム「これからの町村議会を考える」

5月26日から27日の2日間、中野サンプラザホールで開催され、寺本議長と水口副議長が参加しました。

基調講演では、大分県の「一村一品運動」を企画した内貴帝京大学教授から、「地方自治の母国(英国)に負けない我が国の町村議会」と題し、今年から始まった地方版総合戦略策定に向けた地方自治体の在り方や、地方創生に向けた町村議会の取り組みなどの話があり、参加者も熱心に聞き入っていました。

その他「これからの町村議会を考える」という題目で、全国から5つの町村議会議長によるシンポジウムも行われました。

編集後記

最近、新聞やテレビなどの話題として、安全保障関連法案やギリシャの財政危機問題など、国内外を問わず関心の高いニュースが大きく取り上げられている。

また、改正公職選挙法の成立により、18歳からの選挙権が来年夏の参議院議員選挙から適用されることになり、高校生などでも投票できるようになった。選挙権があることへの責任をしっかりと受け止め、若い世代にも、社会情勢や政治に常に高い関心を持ってもらいたいと思っている。

身近なところでは、人口減対策など問題は山積している。議員として、町民のみなさんの期待に応えられるように、しっかりと自覚を持ち、ますます頑張らなくてはならないと強く感じている。(荒川)

議会広報特別委員会

委員長	宮内 道則
副委員長	平松 洋一
委員	宮尾 秀行
〃	前田 徹一
〃	白坂 康浩
〃	荒川 知章